

平成28年第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会における議決結果等について

1 開催日 平成28年1月27日(水)

2 議決結果

(1) 議案

議案 番号	件名	提案趣旨	議決結果
承認 第1号	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都後期高齢者医療広域連合常勤の副広域連合長の給料等に関する条例の一部を改正する条例の報告及び承認について	特別区人事委員会勧告に準じて一般職員の給料月額を引き上げ等を実施することに伴い、本条例の一部を改正する必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、平成27年12月16日に専決処分をしたので、地方自治法第179条第3項の規定に基づき報告し、承認を求めるもの	承認
議案 第1号	東京都後期高齢者医療広域連合常勤の副連合長の給料等に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会勧告に準じて一般職員の給料月額を引き上げることに伴い、常勤の副広域連合長についても、一般職員と同程度の引き上げを行うもの	原案可決
議案 第2号	東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会勧告に準じて、初任給調整手当の最高限度額の改正等を行うとともに、地方公務員法の改正に伴い、等級別基準職務表を規定するほか、行政不服審査法の改正に伴う規定の整備を行うもの	原案可決
議案 第3号	東京都後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法及び行政不服審査法の改正に伴い、引用条文の文言整理を行うもの	原案可決
議案 第4号	東京都後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営等の状況の公表事項に人事評価及び退職管理に関する事項を追加するほか、規定の整備を行うもの	原案可決

議案 第5号	東京都後期高齢者医療広域連合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の改正に伴い、引用条文の文言整理を行うもの	原案可決
議案 第6号	東京都後期高齢者医療広域連合職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	公務能率の維持及び公務の適正な運営の確保の観点から、分限処分における降給等の規定を整備するもの	原案可決
議案 第7号	東京都後期高齢者医療広域連合非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、同一の事由により傷病補償年金等と他の法令による年金が支給される場合における調整規定の整備を行うほか、行政不服審査法の改正に伴う規定の整備を行うもの	原案可決
議案 第8号	東京都後期高齢者医療広域連合行政不服審査会条例	行政不服審査法の改正に伴い、行政不服審査会に関し、必要な事項を定めるもの	原案可決
議案 第9号	東京都後期高齢者医療広域連合附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	行政不服審査会の設置に伴い、委員に対する報酬及び費用弁償の額を定めるもの	原案可決
議案 第10号	東京都後期高齢者医療広域連合行政不服審査法の改正に伴う条例の整備に関する条例	行政不服審査法の改正に伴い、関係条例における審査請求等に係る規定の整備及び文言整理を行うもの	原案可決
議案 第11号	東京都後期高齢者医療広域連合行政手続条例の一部を改正する条例	行政手続法の改正に伴い、是正のための処分等を求める申出及び行政指導に対する是正の申出に関し、規定の整備を行うもの	原案可決
議案 第12号	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	平成28・29年度の保険料率を定め、平成28・29年度においても引き続き保険料軽減措置を行うもの	原案可決

議案 第13号	平成27年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)(案)	平成27年度決算見込み等に基づく、区市町村支出金の減額、国庫支出金の増額及び都支出金・支払基金交付金の減額、並びに保険給付費の減額のほか、臨時特例基金事業の単年度補助事業への転換に伴う基金積立金の減額等を計上するもの 補正予算額 △31,047,045 千円 (補正後 1,245,944,844 千円)	原案可決
議案 第14号	平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算(案)	平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算を定めるもの 予算総額 4,435,184 千円 (資料1のとおり)	原案可決
議案 第15号	平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算(案)	平成28年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算を定めるもの 予算総額 1,242,578,404 千円 (資料1のとおり)	原案可決

(2) 陳情

受理番号	件名	陳情事項	議決結果
陳情第1号	後期高齢者の保険料軽減特例措置の継続を求める陳情	一、後期高齢者の保険料軽減特例措置の見直しを中止し、継続することを求める意見書を国に提出すること。	不採択
陳情第2号	後期高齢者の保険料軽減特例措置の継続と負担軽減を求める陳情	一、後期高齢者医療の保険料軽減特例措置の見直しを中止し、継続することを求める意見書を国に提出すること。 二、中止しない場合には、負担増相当額にあたる交付金措置を国に求めること。	不採択

3 平成28・29年度後期高齢者医療保険料率について

	平成26・27年度	平成28・29年度	増減	増減率
均等割額	42,200円	42,400円	200円	0.5%
所得割率	8.98%	9.07%	0.09ポイント	1.0%
一人当たり 平均保険料額	96,896円 (平成27年11月実績)	95,492円	-1,404円	-1.4%

※詳細は資料2のとおり

平成 28 年度当初予算案について

1 平成 28 年度当初予算案の規模及び特徴

(1)一般会計

(単位：千円)

平成 28 年度案	平成 27 年度	比較増減	増減率
4,435,184	4,343,353	91,831	2.1%

一般会計では、被保険者証一斉更新等の特別会計への繰出金の増により、平成 27 年度当初予算に比べ 91,831 千円の増となっています。

(2)特別会計

(単位：千円)

平成 28 年度案	平成 27 年度	比較増減	増減率
1,242,573,404	1,232,167,977	10,410,427	0.8%

特別会計では、被保険者数の伸びによる保険給付費の増、被保険者証一斉更新、医療費適正化事業の拡充等により、平成 27 年度当初予算に比べ 10,410,427 千円の増となっています。

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

(単位：千円)

平成 28 年度案	平成 27 年度	比較増減	増減率
4,074,471	3,979,586	94,885	2.4%

事務費負担金必要額は 4,424,471 千円ですが、財政調整基金 350,000 千円を繰入れることにより 4,074,471 千円に縮減しています。

(2) 保険料・療養給付費等の負担金

(単位：千円)

平成 28 年度案	平成 27 年度	比較増減	増減率
236,895,787	233,816,961	3,078,826	1.3%

保険料・療養給付費等の負担金は、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額 236,895,787 千円です。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度案	平成 27 年度	比較増減
① 療養給付費負担金	89,881,546	88,948,790	932,756
② 保険基盤安定負担金 ※ (低所得者・被扶養者分の計)	4,884,961	4,701,623	183,338
③ 保険料負担金	132,663,909	130,587,834	2,076,075
④ 保険料未収金補填分 負担金	2,569,434	2,665,058	△95,624
⑤ 審査支払手数料負担金	2,899,181	3,080,400	△181,219
⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
⑦ 保険料所得割額減額分 負担金	168,756	157,006	11,750
⑧ 葬祭費負担金	3,828,000	3,676,250	151,750
合 計	236,895,787	233,816,961	3,078,826

※区市町村の一般財源負担分のみ計上しています。(保険基盤安定負担金は区市町村が4分の1、東京都が4分の3を負担し、区市町村が一括して広域連合に納付しています。)

平成28年度当初予算案 概要

< 一般会計 >

歳 入						
款	予算科目	28年度 (千円)	27年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	分担金及び負担金 (事務費負担金)	4,074,471	3,979,586	94,885	2.4 %	事務費負担金の増
2	財産収入	686	3,691	△3,005	△81.4 %	臨時特例基金事業の単年度補助金事業への 転換による基金運用収入の減
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0 %	
4	諸収入	26	75	△49	△65.3 %	歳計現金運用利子収入の減
5	繰入金	350,000	350,000	0	0.0 %	
6	寄附金	1	1	0	0.0 %	
合 計		4,435,184	4,343,353	91,831	2.1 %	

歳 出							
款	予算科目	28年度 (千円)	27年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等	
1	議会費	4,484	5,002	△518	△10.4 %	費用弁償の減	
2	総務費	一般管理費	275,728	269,105	6,623	2.5 %	人勤による職給料、共済負担金の増
		企画財政費	4,240	1,988	2,252	113.3 %	統一的な基準による地方公会計の整備対応の ための支援委託料による増
		会計管理費	87,784	82,284	5,500	6.7 %	療養給付費等振込件数の増による公金取扱手 数料の増
		情報政策費	176,486	143,042	33,444	23.4 %	被保険証の一斉更新に伴う小冊子作成部数の 増及びホームページ再構築・保守委託経費の 増
	選挙費	126	126	0	0.0 %		
	監査費	1,026	1,078	△52	△4.8 %		
	小 計	545,390	497,623	47,767	9.6 %		
3	民生費	3,874,609	3,827,022	47,587	1.2 %	被保険者証の一斉更新、医療費適正化事業等 による事務費の特別会計への繰出金の増	
4	公債費	15	15	0	0.0 %		
5	諸支出金	686	3,691	△3,005	△81.4 %	臨時特例基金事業の単年度補助金事業への 転換による基金積立金の減	
6	予備費	10,000	10,000	0	0.0 %		
合 計		4,435,184	4,343,353	91,831	2.1 %		
うち事務費負担金必要額		4,424,471	4,329,586	94,885	2.2 %		
うち事務費負担金額		4,074,471	3,979,586	94,885	2.4 %	財政調整基金充当(350,000千円)後の事務費 負担金	

< 特別会計 >

歳 入						
款	予算科目	28年度 (千円)	27年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	区市町村支出金	251,550,670	247,921,830	3,628,840	1.5 %	保険料率の改定等による保険料負担金の増及び被保険者数の伸びによる療養給付費負担金の増
2	国庫支出金	327,581,889	323,444,876	4,137,013	1.3 %	療養給付費負担金・高額医療費負担金・健康診査補助金及び臨時特例交付金の増
3	都支出金	103,578,530	102,480,711	1,087,819	1.1 %	療養給付費負担金・高額医療費負担金及び健康診査補助金の増
4	支払基金交付金	550,553,808	546,886,781	3,667,027	0.7 %	保険給付費増による後期高齢者交付金の増
5	特別高額医療費共同事業交付金	385,749	320,957	64,792	20.2 %	交付実績に基づく増
6	財産収入	3,792	1,478	2,314	156.6 %	調整基金の増による運用収入見込みの増
7	繰入金	8,074,609	10,075,993	△2,001,384	△19.9 %	臨時特例基金事業の単年度補助金事業への転換による基金繰入金の減
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0 %	
9	賄収入	848,357	1,024,351	△175,994	△17.2 %	第三者納付金等の実績に基づく減
	合 計	1,242,578,404	1,232,167,977	10,410,427	0.8 %	

歳 出						
款	予算科目	28年度 (千円)	27年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	総務管理費	3,691,183	3,580,167	111,016	3.1 %	被保険者証一斉更新及び医療費適正化事業の拡充のための経費の増
	徴収費	8,083	6,749	1,334	19.8 %	被保険者数の伸びによる保険料周知のための経費の増
	小 計	3,699,266	3,586,916	112,350	3.1 %	
2	保険給付費	1,231,132,405	1,217,218,760	13,913,645	1.1 %	被保険者数の伸びによる増
3	特別高額医療費共同事業拠出金	386,599	321,807	64,792	20.1 %	拠出実績による増
4	保健事業費	4,776,541	4,665,920	110,621	2.4 %	受診対象者増等による健康診査委託料の増
5	基金積立金	2,458,938	6,250,449	△3,791,511	△60.7 %	臨時特例基金事業の単年度補助金事業への転換による減
6	公債費	21,453	21,822	△369	△1.7 %	
7	賄支出金	3,202	2,303	899	39.0 %	還付加算金見込額の増
8	予備費	100,000	100,000	0	0.0 %	
-	都財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0 %	拠出なし
	合 計	1,242,578,404	1,232,167,977	10,410,427	0.8 %	

平成28・29年度の保険

政令本則

(年額)

	H26・27年度	H28・29年度	増減	増減率
均等割額	42,200円	46,900円	4,700円	11.1%
所得割率	8.98%	10.46%	1.48 ^ホ イト	16.5%
一人当たり 平均保険料額	96,896円 (平成27年11月実績)	105,839円	8,943円	9.2%

算定案

区市町村による特別対策等の継続
220億円

(年額)

	H26・27年度	H28・29年度	増減	増減率
均等割額	42,200円	45,600円	3,400円	8.1%
所得割率	8.98%	10.15%	1.17 ^ホ イト	13.0%
一人当たり 平均保険料額	97,098円 (平成26年1月最終案)	103,358円	6,260円	6.4%

最終案算定時の設定条件

()は「算定案」時の設定

- (1) 被保険者数は、平成28年度を「141.4万人」、平成29年度を「145.4万人」と推計した。
- (2) 一人当たり医療給付費の伸び率は、これまでの伸び率や診療報酬改定をふまえ、「1.56%」(1.67%)と推計した。
- (3) 後期高齢者負担率は、厚労省通知に基づき「10.99%」(11.03%)とした。
- (4) 調整交付金算定に用いる所得係数は、「1.690」(1.700)と推計した。このため、均等割額と所得割額の賦課割合は、「37.17 : 62.83」(37.04 : 62.96)となる。
- (5) 区市町村の予定収納率を「98.10%」とした。
- (6) 被保険者の所得の伸び率は、平成27年6月の確定賦課等をふまえ「-1.5%」とした。
- (7) 平成26・27年度の財政収支に係る特別会計調整基金を「84億円」(0円)と見込んだ。
- (8) 低所得者等に係る保険料軽減特例措置については、激変緩和措置の内容が国から示されていないため現行通りとした。なお、激変緩和措置に見直しがあった場合は、一人当たり平均保険料率に影響が生じる。

料率について(最終案)

資料2

最終案

※経費は2年分

区市町村による特別対策等の継続 202億円		財政安定化基金の活用 145億円
4項目の特別対策	計199億円	東京都・国との協議調整の結果、保険料率の増加抑制のため、平成27年度末基金残高約211億円のうち145億円を活用。 なお、給付費増等への対応として約66億円を留保する。
・葬祭事業	約78億円	
・審査支払手数料	約59億円	
・財政安定化基金拠出金	約0億円	
・保険料未収金補填	約62億円	
所得割額独自軽減	約3.4億円	

(年額)

	H26・27年度	H28・29年度	増減	増減率
均等割額	42,200円	42,400円	200円	0.5%
所得割率	8.98%	9.07%	0.09% ¹⁾ ↑	1.0%
一人当たり 平均保険料額	96,896円 (平成27年11月実績)	95,492円	-1,404円	-1.4%

【参考】保険料額比較(単身世帯)

公的年金 収入額	軽減割合		保険料額(年額)				
			新・保険料額	旧・保険料額	増加額		増減率
	均等割額	所得割率			年額	月額換算	
80万円	9割軽減	—	4,200円	4,200円	0円	0円	0.0%
168万円	8.5割軽減	100%軽減	6,300円	6,300円	0円	0円	0.0%
173万円	5割軽減	75%軽減	25,700円	25,500円	200円	17円	0.8%
194万円	5割軽減	50%軽減	39,700円	39,500円	200円	17円	0.5%
211万円	2割軽減	50%軽減	60,200円	59,800円	400円	33円	0.7%
220万円	軽減なし	軽減なし	103,100円	102,300円	800円	67円	0.8%
810.7万円	軽減なし	軽減なし	570,000円	564,500円	5,500円	458円	1.0%

賦課限度額570,000円に該当

平成28・29年度保険料率(最終案)

保険期間		平成22・23年度		平成24・25年度		平成26年度
条件		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入(2年間実施)		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入(2年間実施)		4項目特別対策と一般財源を投入
保険料率		均等割額 37,800円	所得割率 7.18%	均等割額 40,100円	所得割率 8.19%	均等割額 42,200円
前期比増減		増減なし	0.62ポイント	2,300円	1.01ポイント	2,100円
区市町村負担額(2年分)		約203億円 【特別対策合計201億+所得割軽減2億】		約206億円 【特別対策合計203億円+所得割軽減3億】		【特別対策合計203億円+所得割軽減3億】
平均保険料額		86,595円 (実績)		92,980円 (実績)		97,090円 (平成26年1月)
対前期比		2.8%		7.4%		4.4%
収入額別保険料額※1	単身	80万円	3,700円	4,000円(300円)	4,300円(300円)	4,600円(300円)
		168万円	5,600円	6,000円(400円)	6,300円(400円)	6,600円(400円)
		173万円	33,800円	36,100円(2,300円)	38,400円(2,300円)	40,700円(2,300円)
		211万円	58,600円	63,800円(5,200円)	69,000円(5,200円)	74,200円(5,200円)
	2人世帯	192.5万円	51,900円	56,200円(4,300円)	60,500円(4,300円)	64,800円(4,300円)
		211万円	81,200円	87,800円(6,600円)	94,400円(6,600円)	101,000円(6,600円)
保険料算入経費の構成図(金額は2年分)		<p>賦課総額 2,535億円</p>		<p>賦課総額 2,842億円</p>		賦課総額 3,149億円
<p>※医療給付費 = 賦課総額 - 調整交付金交付調整分 - 健診事業</p> <p>※1: 収入額は本人の年金収入、2人世帯は、本人の年金収入と配偶者の年金収入80万円の場合を想定。()は対前期比増減</p>						
賦課限度額		50万円		55万円		60万円
限度額到達所得※2		6,438,000円		6,226,000円		6,014,000円
備考		<ul style="list-style-type: none"> 前期と同様に特別対策4項目と所得割額軽減策に一般財源を投入することとした。 葬祭事業は区市町村の給付事業から広域連合の給付事業に変更した。 剰余金61億円のほか、保険料抑制のため財政安定化基金105.5億円を取り崩すこととした。 		<ul style="list-style-type: none"> 前期と同様に特別対策4項目と所得割額軽減策に一般財源を投入することとした。 保険料抑制のため、財政安定化基金の通常積立に加え、基金の積み増しを行ったうえ、基金約206億円を取り崩すこととした。 		<ul style="list-style-type: none"> 財政安定化基金見込めた拠出金を所得割額に入ることとした。 保険料抑制のため、基金約206億円を取り崩すこととした。

※1: 収入額は本人の年金収入、2人世帯は、本人の年金収入と配偶者の年金収入80万円の場合を想定。()は対前期比増減
 ※2: 賦課のもととなる所得金額

と過去の保険料率等比較表

成26・27年度		平成28・29年度			
		算定案		最終案	
対策と所得割額独自軽減策に財源を投入(2年間実施)		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入(2年間実施)		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入(2年間実施)	
均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率
円	8.98%	45,600円	10.15%	42,400円	9.07%
円	0.79ポイント	3,400円	1.17ポイント	200円	0.09ポイント
約204億円 【計201億円+所得割軽減3.4億】		約220億円 【特別対策合計216億円+所得割軽減4億】		約202億円 【特別対策合計199億円+所得割軽減3.4億】	
円 最終案)	96,896円 (平成27年11月実績)	103,358円		95,492円	
	4.2%	6.7% (対前年度実績比)		-1.4% (対前年度実績比)	
200円 (200円)		4,500円 (300円)		4,200円 (0円)	
300円 (300円)		6,800円 (500円)		6,300円 (0円)	
500円 (-10,600円)		27,800円 (2,300円)		25,700円 (200円)	
800円 (-4,000円)		65,900円 (6,100円)		60,200円 (400円)	
900円 (3,700円)		65,600円 (5,700円)		60,300円 (400円)	
200円 (-19,600円)		75,000円 (6,800円)		68,700円 (500円)	
総額 3,155億円		賦課総額 3,539億円		賦課総額 3,274億円	
調整交付金 交付調整分 856億円		調整交付金 交付調整分 905億円		調整交付金 交付調整分 919億円	
医療給付費※ (保険料割当分) 2,270億円	財政安定化 基金拠出 0円	健診事業 33億円	医療給付費※ (保険料割当分) 2,601億円	健診事業 32億円	医療給付費※ (保険料割当分) 2,323億円
	審査支払 手数料 64億円	葬祭費 78億円		葬祭費 78億円	審査支払 手数料 59億円
未収金補填分 63億円		未収金補填分 67億円		未収金補填分 62億円	
57万円		57万円		57万円	
5,878,000円		5,167,000円		5,817,000円	
基金の残額が十分に ため、財政安定化基金 を除く特別対策3項目と 軽減策に一般財源を投 入とした。 削減のため、基金145億 円を充当することとした。		・特別対策4項目と所得割額軽減策 に一般財源を投入する。		・財政安定化基金の残額が十分に 見込めるため、財政安定化基金 拠出金を除く特別対策3項目と 所得割額軽減策に一般財源を投 入する。 ・特別会計調整基金84億円のほか、 保険料抑制のため、財政安定化 基金145億円を充当する。	

前期比。